4　開札の日時及び場所
令和５年11月１日11時
5　電子入札システムの利用
本件は、日本放送協会電子入札システムを利用した応札及び入開札手続きにより実施するものとする。詳細については入札説明書等のとおり。
6　その他
⑴　契約手続きにおいて使用する言語及び通貨　日本語及び日本国通貨
⑵　入札保証金及び契約保証金　免除
⑶　入札者に要求される事項　この一般競争に参加を希望する者は、入札説明書に記載した書類を指定した期限までに提出しなければならない。提出された書類等を審査の結果、みとめられた者に限り入札に参加できる。入札者は、開札日の前日までの間において、調達担当者から当該書類に関し説明を求められた場合は、それに応じなければならない。
⑷　入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者の提出した入札書、入札者に求められる義務を履行しなかった者の提出した入札書は無効とする。
⑸　落札者の決定　予定価格の制限の範囲内であり、入札説明書等で指定する性能等の要求要件をすべて満たし最低価格で入札を行った者を落札者とする。
⑹　手続きにおける交渉の有無　無
⑺　詳細は入札説明書等による。
7　Summary
⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity: Toru Nishi Director of Financial Department Japan Broadcasting Corporation
⑵　Classification of the products to be procured: 71, 27
⑶　Nature and quantity of the products to be required: The service use of ID Authentication and Authorization 1 set
⑷　Contract period: From 1 February 2024 through 31 January 2025
⑸　Delivery place: Place(s) specified by Director of Financial Department Japan Broadcasting Corporation
⑹　Qualification for participating in the tendering procedures: Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who have applied and been listed in the permanent list of qualified suppliers
⑺　Term for the submission of tenders by electronic bidding system: from 10:30 to 11:00, 1 November 2023
⑻　Contact point for the notice: NHK Business Create INC., 2―2―1 Jinnan, Shibuya-ku, Tokyo 150―8001, Japan. TEL 03―5455―5567 FAX 03―5455―5592

入札公告の取消

令和５年９月12日
経理責任者　独立行政法人国立病院機構
兵庫中央病院長　藤原　英利
◎調達機関番号　597　◎所在地番号　28
令和９月１日付（号外政府調達第165号・35ページ）掲載の入札公告「ネクスビアザイム点滴静注用100㎎の購入」を取り消します。

入 札 公 告（建設工事）

次のとおり一般競争入札に付します。
令和５年９月12日
支出負担行為担当官
北陸地方整備局長　遠藤　仁彦
◎調達機関番号　020　◎所在地番号　15
1　工事概要
⑴　品目分類番号　41
⑵　工事名　Ｒ５・６・７朝日温海道路11号トンネルその３工事（電子入札対象案件）（電子契約対象案件）
⑶　工事場所　新潟県村上市堀ノ内地先～中浜地先
⑷　工事内容
トンネル工（ＮＡＴＭ掘削・支保）　465m
覆工・防水工　465m
インバート工　465m
坑内付帯工　１式
抗門工　１式
仮設工　１式
⑸　工期　全体工期：契約締結日の翌日から令和８年１月27日まで
⑹　工事の実施形態
１）本工事は、入札時に施工方法等の提案を受け付け、価格以外の要素と価格を総合的に評価して落札者を決定する施工体制確認型総合評価落札方式（技術提案評価型Ｓ型）の試行工事である。
２）本工事は、一次審査の審査評価点の合計が上位15者（ただし、15者目の審査評価点と同点の者が複数いる場合は、その全ての者を含む。）以外の競争参加者による入札は無効とする段階的選抜方式の適用工事である。
また、本工事は、一次審査段階で企業の技術力評価とともに技術提案に係る施工計画①を評価する試行工事である。
３）本工事は、賃上げを実施する企業に対して総合評価における加点等を行う工事である。
４）本工事は、契約締結後に施工方法等の提案を受け付ける契約後ＶＥ方式の対象工事である。ただし、総合評価に係る技術提案の範囲は対象としない。
５）本工事においては、資料の提出及び入札等を電子入札システムにより行う。なお、電子入札システムにより難いものは、発注者の承諾を得て紙入札方式に代えることができる。紙入札方式の承諾に関しては、以下５⑴の担当部局に承諾願を提出すること。
６）本工事は、契約手続に係る書類の授受を、原則として電子契約システムで行う対象工事である。なお、電子契約システムにより難いものは、発注者の承諾を得て紙契約方式に代えることができる。紙契約方式の承諾に関しては、以下５⑴の担当部局に紙契約方式承諾願を提出すること。
７）本工事は、分別解体等及び特定建設資材廃棄物の再資源化等の実施が義務づけられた工事である。
８）本工事は、総価契約単価合意方式の対象工事である。
９）本工事は、「施工者と契約した第三者による品質証明」の試行対象工事である。
10）本工事は、ＩＣＴ活用工事（ＩＣＴ土工、施工者希望Ⅱ型）の対象工事である。
11）本工事は、ＢＩＭ／ＣＩＭ適用工事（発注者指定型）である。
12）本工事は、週休２日の取組みを前提とした試行工事（発注者指定方式）である。
13）本工事は、主任技術者又は監理技術者を専任で補助する技術者（以下「専任指導者」という。）を工事契約後に配置することができる試行工事である。
14）本工事は、発注者が提示する新技術の活用を図る新技術活用工事である。
15）本工事は、受注者が新技術を選定したうえで活用を図る施工者選定型の新技術活用工事である。
16）本工事は、発注者が示した工事完了期限までの間で、受注者が工事の始期及び終期を任意に設定できる余裕期間（フレックス方式）工事である。
17）本工事は、熱中症対策に資する現場管理費の補正を行うことができる試行工事である。
18）本工事は、受注者の発案による施工手順の工夫等の創意工夫による生産性向上の取組みを推進する「生産性向上チャレンジ」の試行対象工事である。
19）本工事は、ワーク・ライフ・バランス等推進企業を評価する試行工事である。
20）本工事は、ＣＣＵＳ義務化モデルの試行工事である。
21）本工事は、労務費見積尊重宣言の取り組みを行う試行工事である。